

第94期 中間報告書

平成30年4月1日 ▶ 平成30年9月30日

目次

株主の皆様へ	1
連結財務諸表の要旨	4
トピックス	5
会社概要・株式の状況等	10



新日鐵住金

しんにってつすみきん

株主の皆様へ



代表取締役社長 **進藤 孝生**

株主の皆様の日頃の御理解・御支援に、心より御礼申しあげます。鉄鋼業を取り巻く環境は、米国をはじめとする各国の保護主義化・新興国の自国産化などの鉄鋼の貿易構造の変化、自動車のEV化・自動運転、高度IT活用などの社会・産業構造の変化など、長期的・構造的に大きく変化する転換点を迎えています。

こうしたなか、当社は、本年3月に公表した中期経営計画を推進し、「技術力」「コスト競争力」「グローバル対応力」をより強化し、『総合力世界No.1の鉄鋼メーカー』に向け進化を続けてまいります。

さて、当社は平成31年4月に商号を変更し、日本製鉄株式会社（英文：NIPPON STEEL CORPORATION）として新たなスタートを切ります。平成24年の新日本製鐵と住友金属工業の経営統合後、日新製鋼が当社グループの一員となり、平成31年3月には山陽特殊製鋼の子会社化を行う予定です。今回の商号変更は、私たちが、こうした様々な企業のDNAを包み込む日本発祥の製鉄会社として、グローバルな競争時代を勝ち抜いていくという強い意思を具現化したものです。

私たちはこれからも「常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献する」という企業理念の実現に向け、世界を舞台にこれからも日々努力してまいります。

（当上半期の事業・決算の概況）

平成30年度上半期（本年4月1日から9月30日まで）の事業の概況につきまして、御報告申しあげます。当上半期の世界経済は、中国において景気が概ね安定的に推移し、米国において景気が堅調を維持したことに加え、欧州及び新興国においては緩やかな景気回復が継続したことから、全体として底堅く推移しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続いたほか、設備投資の増加がみられたことから、緩やかな回復が継続しました。

鉄鋼需要については、国内では、自動車向けや産業機械向けを中心に堅調に推移し、海外では、全体として増加基調をたどりました。また、国内外の鉄鋼市況については、底堅い需要を背景に、概ね高い水準を維持しました。このような事業環境のなか、売上高は増加した一方で、スクラップ・合金等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇を踏まえた鋼材価格の改定を含む「再生産可能な適正価格」の実現に向けた取組みの継続や、コスト改善を推進したものの、豪雨・台風等の自然災害や当社及びグループ会社の在庫評価差の影響等があり、損益はほぼ横ばいとなりました。

こうした状況下、当上半期の連結業績につきましては、売上高は2兆9,034億円、営業利益は867億円、経常利益は1,515億円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は1,412億円となりました。なお、当社グループは、平成31年3月期決算から国際財務報告基準（以下IFRS）を任意適用することとしており、IFRSに基づく当上半期の連結業績は、売上収益は2兆9,400億円、事業利益は1,580億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,170億円（全て概算値）となりました。

(今後の見通し)

世界経済は、米国において景気が引き続き堅調に推移し、中国において景気が鈍化傾向ながら概ね安定的に推移すると想定されること等から、全体として緩やかな成長を維持するものと期待されます。

日本経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、回復基調を維持するものと見込まれます。

国内鉄鋼需要及び市況については、引き続き堅調に推移するものと見込まれる一方、海外の鉄鋼需要及び市況については、米中貿易動向等、米国の保護主義的政策に伴う世界経済への影響等により不透明感が増しており、今後の動きを注視する必要があります。

こうしたなか、平成30年度通期の連結業績については、豪雨・台風等の自然災害や当社及びグループ会社の在庫評価差の影響等はあるものの、全社を挙げた設備・操業安定化対策の推進、スクラップ・合金等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇を踏まえた鋼材価格の改定を含む「再生産可能な適正価格」の実現に向けた取組み、コスト改善の着実な実行等、最大限の経営努力を継続することにより、第1四半期決算発表時（本年8月2日）と同様に、連結事業利益（IFRSベース）3,500億円を目指したいと考えております。

平成30年度連結業績予想

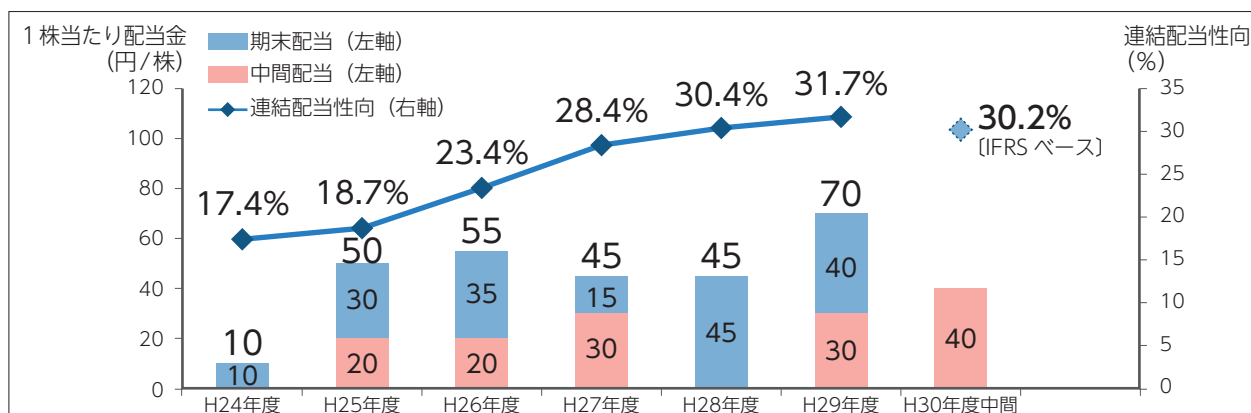
	平成29年度			平成30年度				差異	
	上期	年度		上期		下期見通し	年度見通し	H29上→ H30上	H29年→ H30年見
	[日本基準]	[日本基準]	[IFRS]	[日本基準]	[IFRS]	[IFRS]	[IFRS]	[日本基準]	[IFRS]
売上高（連結） (億円)	27,450	56,686	57,129	29,034	29,400	32,600	62,000	+1,584	+4,871
連結経常利益／事業利益 (億円)	1,576	2,975	2,887	1,515	1,580	1,920	3,500	-61	+613
ROS	5.7%	5.2%	5.1%	5.2%	5.4%	5.9%	5.6%	-0.5%	+0.6%
当期利益 (億円)	991	1,950	1,808	1,412	1,170	1,230	2,400	+421	+592
一株当たり当期利益 (円)	112.3	221.0	204.9	160.1	132.6	136.4	269.0	+47.7	+64.1
粗鋼生産量（連結） (万トン)	2,323	4,702		2,365	2,530程度	4,900程度		+43	+198程度
粗鋼生産量（単独） (万トン)	2,009	4,067		2,050	2,160程度	4,210程度		+41	+143程度
鋼材出荷量 (万トン)	1,872	3,779		1,856	2,000程度	3,850程度		-16	+71程度

(当第2四半期の剰余金の配当)

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、以下に記載の配当の基本方針に従い、第1四半期決算発表時（本年8月2日）に公表致しましたとおり、1株につき40円とさせていただくことと致しました（連結配当性向（IFRSベース）30.2%）。

また、当期末の配当につきましては、第3四半期決算発表時に、年度業績見通し等を踏まえて判断し、公表する予定です。

< 1株当たり配当金・連結配当性向 >



※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、平成24年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定しております。

< 配当の基本方針 >

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

●見通しに関する注意事項

本冊子に記載されている将来の業績などの記述には、平成30年11月2日決算発表時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結財務諸表の要旨

■ 連結貸借対照表

(単位：億円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成30年9月30日現在)
資産の部	
流動資産	25,596
固定資産	51,923
資産合計	77,519
負債の部	
流動負債	21,825
固定負債	20,216
負債合計	42,042
純資産の部	
株主資本	28,573
その他の包括利益累計額	3,297
非支配株主持分	3,606
純資産合計	35,476
負債純資産合計	77,519

■ 連結損益計算書

(単位：億円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
売上高	29,034
売上原価	25,508
売上総利益	3,526
販売費及び一般管理費	2,659
営業利益	867
営業外収益	1,038
営業外費用	389
経常利益	1,515
特別利益	287
特別損失	210
税金等調整前四半期純利益	1,592
法人税等	203
四半期純利益	1,389
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,412

■ セグメント情報 (平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：億円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高	25,570	1,613	1,057	202	1,246	29,690	△655	29,034
セグメント利益 (経常利益)	1,266	29	125	12	115	1,549	△33	1,515

※金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

トピックス

グループ共通

日本製鉄グループのブランドマークを決定～グループ会社の商号変更とともにグループ全体でのブランド統一～

当社は、平成31年4月1日より、日本発祥の製鉄会社として、未来に向かい世界で成長を続ける企業にふさわしい新たな商号「日本製鉄株式会社」(以下、「日本製鉄」。英文：NIPPON STEEL CORPORATION) となります。

これを機に、日本製鉄及び日本製鉄グループ各社共通のブランドマークを新たに制定し、グループ全体でのブランド統一を図ります。

【ブランドマーク】



ブランドマークは、ゴシック体を基調としたオリジナルフォントを使用し、文字に丸みを持たせることで、力強さとともに、柔軟な鉄のイメージを表現しています。

今後、このブランドマークをグループ全体で統一的使用し、グループ総合力の更なる強化を図ってまいります。また、当社の商号変更に伴い、商号変更する予定の主要グループ会社を当社ホームページで公開しております。

製鉄事業

日新製鋼(株)の完全子会社化及びステンレス鋼板事業の統合

当社は、当社グループの経営資源の相互活用を加速し、連携深化をさらに推進して、シナジーの最大化を早期に実現するため、平成31年1月1日を効力発生日として日新製鋼(株)の株主が保有する日新製鋼株式と当社が保有する当社株式とを交換し(*)、日新製鋼(株)を当社の完全子会社とすることと致しました。

また、当社、日新製鋼(株)及び新日鐵住金ステンレス(株)は、当社グループのステンレス事業の早期かつ最大限のシナジー発揮を実現するべく、平成31年4月1日を目途に、ステンレス鋼板事業の統合を予定しております。

(*)当該株式交換は、日新製鋼(株)の臨時株主総会において承認を得たうえで行われる予定です。



ステンレス鋼の使用事例
事業戦略の一体化により更なるシナジーを創出してまいります。

山陽特殊製鋼(株)とOVAKO社の子会社化による特殊鋼事業の再編・強化


当社は本年6月にスウェーデンに本社を置く欧州の特殊鋼メーカーであるOVAKO社を完全子会社と致しました。さらに、当社は山陽特殊製鋼(株)との間で両社の特殊鋼事業の強化とグローバル事業推進体制の構築を図る観点から、以下のとおり平成31年3月28日を目途に両社事業の再編強化を実施することと致しました。

- ① 当社による山陽特殊製鋼(株)の連結子会社化
- ② 山陽特殊製鋼(株)によるOVAKO社の完全子会社化

(*)上記①、②は、国内外の競争当局の承認を得られること、山陽特殊製鋼(株)の臨時株主総会において承認を得られること等を条件としております。


山陽特殊製鋼(株)概要

 山陽特殊製鋼

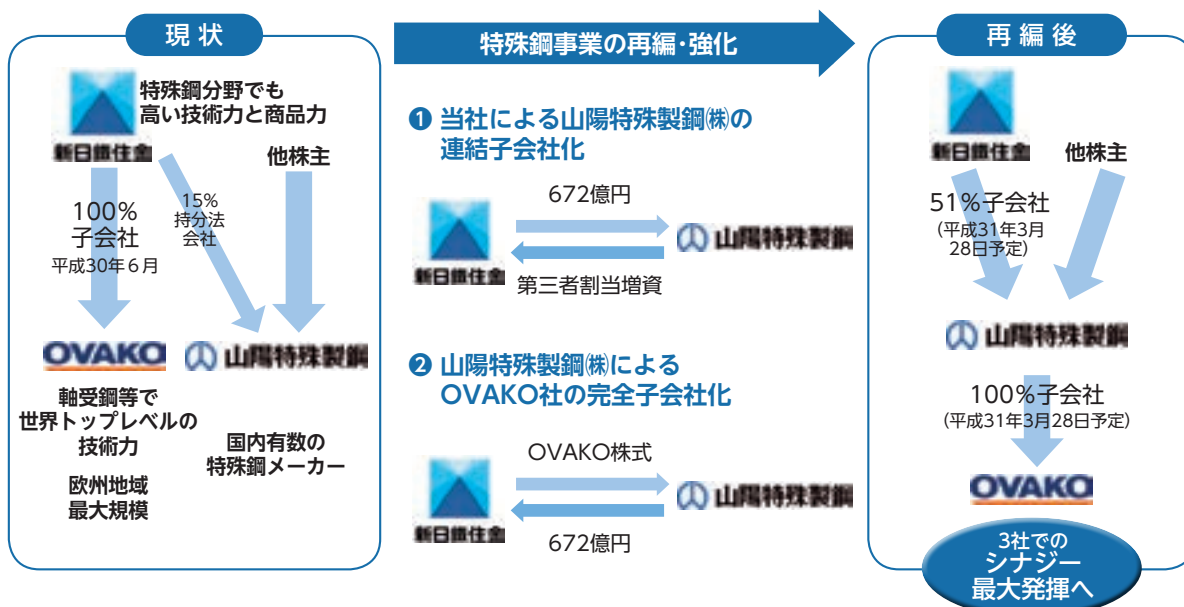
販売量	107万トン (平成29年度)	
連結売上高	1,574億円 (平成29年度)	
連結従業員数	2,666名 (平成29年度)	
事業内容	鋼材事業 (特殊鋼製品の製造・販売)、粉末事業、素形材事業	

OVAKO社概要

 OVAKO

販売量	78万トン (平成29年度)	
連結売上高	921百万ユーロ (平成29年度) 約1,200億円<為替レート前提130円/ユーロ>	
連結従業員数	約3,000名 (平成29年度)	
事業内容	特殊鋼及び二次加工製品の製造販売	

<スキーム概要>



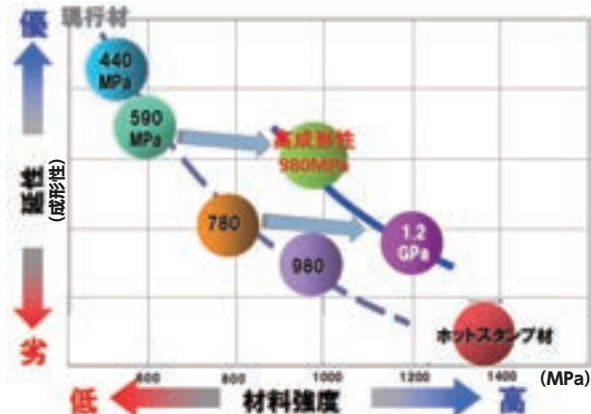
自動車難成形部品にて世界初の実用化～高成形性980MPa※高張力鋼板～

当社は、自動車部品の中でも形状が複雑で成形が難しい骨格部品に適用可能な、高い成形性と引張強度（980MPa級）を併せ持つ高張力鋼板（ハイテン）を開発し、日産自動車(株)が北米で発売した新型車に世界で初めて採用されました。

今回採用された高成形性980MPaハイテンは、高成形性と高強度の両立を実現することにより、自動車に広く使用されている590MPaハイテンと同等の成形性とさらなる高強度の実現を可能としました。これにより、超ハイテンの部品への適用可能性が広がっていきます。

当社は今後も「鉄を極める」ことにより、超ハイテンの機能向上を進め、自動車の軽量化と衝突安全性の確保に貢献していきます。

※MPa：メガパスカル

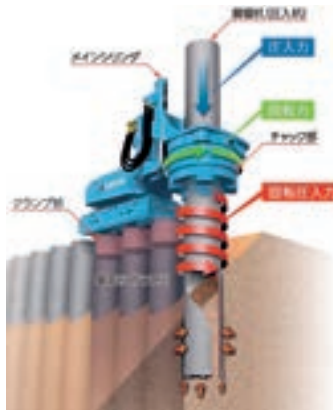


南海トラフ地震を想定した大規模な津波対策に初採用～「ジャイロプレス工法®」～

(株)技研製作所と当社が共同開発を行った「ジャイロプレス工法®」が四国の高知海岸の地震津波対策に採用されました。

「ジャイロプレス工法®」は、自走式回転圧入機「ジャイロパイラー®」により先端ビット付き鋼管杭を列状に次々と回転切削圧入し、河川護岸、道路擁壁などの壁構造物や基礎構造物などを構築する工法です。

南海トラフ地震に伴う液状化による堤防の沈下・変形を抑制する対策工事として、既設堤防を撤去せずに鋼管壁を構築できる利点が評価され、大規模な津波対策として初めて採用されました。



ジャイロプレス工法®の概要



高知海岸での施工状況

エンジニアリング事業

新日鉄住金エンジニアリング(株)と大阪ガス(株)のタイにおける合併会社は、同国で二輪車製造を行うHondaグループのタイ・ホンダ・マニュファクチャリング社向けにエネルギー供給を開始致しました。

本プロジェクトは、高効率コージェネレーション設備のエンジニアリングに加え設備の操業を一括で提供するプロジェクトであり、今後15年間にわたり電気、蒸気、温水及び冷水の供給を行い、工場内の省エネに大きく貢献してまいります。



高効率コージェネレーション設備外観

化学事業・新素材事業

本年10月1日、新日鉄住金化学(株)と新日鉄住金マテリアルズ(株)は経営統合し、日鉄ケミカル&マテリアル(株)が発足しました。

事業戦略を深化させていくとともに、鉄事業との連携をさらに深め、グループ全体で、自動車や電池等の先端的ニーズへの対応力を強化するなど、総合的な素材ソリューション提案力を強化してまいります。



当社進藤社長(右)と日鉄ケミカル&マテリアル(株)太田社長(左)

システムソリューション事業

新日鉄住金ソリューションズ(株)は、お客様の業務高度化ニーズに応えるべく、IoTソリューション(現場作業員の安全見守り・遠隔作業支援等)や、AIを活用したデータ分析プラットフォームの展開等を進めております。



現場作業員の安全見守りシステムの概要

環境・社会への取組み

ライフサイクル全体でエコを考えるLCA動画「鉄は、人と地球とともに」を制作

当社は、ライフサイクル全体で見たときに、鉄が環境に優しいことを分かりやすく紹介するツールとして、LCA (Life Cycle Assessment) 動画「鉄は、人と地球とともに」を制作、公開致しました。

最近では、クルマやビルなどの製品の環境負荷を考える際には、製品の材料である鉄などの素材をつくる段階から、製品が寿命を迎えて処理される段階に至るまで、ライフサイクル全体で考えることが重要になっております。本動画は、LCAという考え方に加え、鉄の魅力を広く知っていただくことを目的としています。



当社ホームページ
<http://www.nssmc.com/csr/index.html>に掲載

24時間対応が可能な自社保育所の設置拡大～名古屋製鐵所で開園～

当社は本年10月1日に、新たに名古屋製鐵所の隣接地に自社保育所を開園致しました。この保育所は24時間保育に対応するもので、大分製鐵所（「大分どんぐりのもり保育園」、平成28年4月開園）、君津製鐵所（「かずさみどりのもり保育園」、平成29年4月開園）、八幡製鐵所（「鞘ヶ谷ほたるの里保育園」、平成29年4月開園）に続き4か所目となります。当社は、少子高齢化が進むなかで、高齢者や女性など多様な人材がより一層活躍できる職場環境の整備を進めており、こうした施策の一環として、交替勤務職場で働く社員のニーズにも対応可能な自社保育所を開園しております。



「東海さくらのみち保育園」(愛知県東海市)

ESG投資のための株価指数 [FTSE4Good Index Series]、[FTSE Blossom Japan Index] の構成銘柄に採用

当社は、このたび、ESG（環境、社会、ガバナンス）投資のための株価指数 [FTSE4Good Index Series]、[FTSE Blossom Japan Index] の構成銘柄に採用されました。

[FTSE4Good Index Series]、[FTSE Blossom Japan Index] は、ロンドン証券取引所のグループ企業であるFTSE Russellが開発した指数です。国連の持続可能な開発目標 (SDGs) を含む、既存の国際的なESG基準に基づいたFTSE RussellのESG評価モデルを使用して構成され、ESGについて優れた取り組みを行っている企業を選定されます。こうした指標は、企業のESGへの取り組みに着目する世界の投資家から、重要な判断基準として幅広く活用されています。当社が構成銘柄として採用された [FTSE Blossom Japan Index] は、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が、ESGの取り組みに基づいた投資を行うために選定する指数として採用しています。

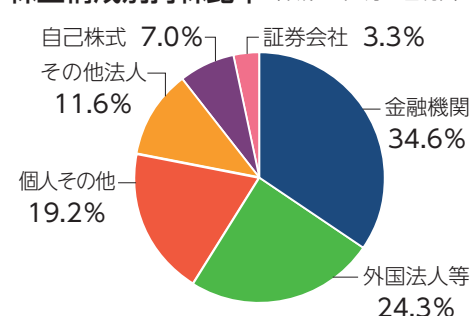


会社概要・株式の状況等

会社概要

商号	新日鐵住金株式会社 (NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
資本金	4,195億円
事業内容	製鉄、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業
従業員数(連結)	93,557名(平成30年3月31日現在)
上場証券取引所	東京、名古屋、福岡、札幌
証券コード	5401
発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	950,321,402株(平成30年9月30日現在)
株主数	433,972名(平成30年9月30日現在)

株主構成別持株比率 (平成30年9月30日現在)



大株主の状況 (平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	持株数(千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	41,263	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	40,985	4.3
日本生命保険(株)	24,532	2.6
住友商事(株)	18,269	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	17,252	1.8
(株)みずほ銀行	16,299	1.7
(株)三井住友銀行	14,647	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	14,306	1.5
明治安田生命保険(株)	13,960	1.5
(株)三菱UFJ銀行	13,655	1.4
計	215,172	22.6

株主優待情報

優待内容	案内対象
当社カレンダーの送付	9月末における500株以上所有の株主様
工場見学会への招待(抽選)	3月末・9月末における1,000株以上所有の株主様
経営概況説明会への招待(抽選)	
鹿島アントラーズ観戦招待(抽選)	3月末・9月末における5,000株以上所有の株主様
紀尾井ホール演奏会への招待(抽選)	

新日鐵住金グループ企業理念

基本理念

新日鐵住金グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

経営理念

1. 信用・信頼を大切にすることがグループであり続けます。
2. 社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
3. 常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
4. 変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
5. 人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。

株主メモ

株式事務の取扱いについて

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
単元株式数	100株（平成27年10月1日より100株に変更致しました。）
電子公告を掲載するウェブサイト	http://www.nssmc.com/
定款及び株式取扱規程	当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」に掲載しています。
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人事務取扱所（郵便物送付先、電話照会先）	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話（フリーダイヤル：平日9:00～17:00） 当社株主様専用ダイヤル：0120-785-401 株主名簿管理人代表電話：0120-782-031

●住所変更、単元未満株式の買取り・買増しのお申出先

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金の支払い

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●単元未満株式の買取り・買増しに係る手数料

別途定める金額（当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」に掲載していますので御参照ください。）

振込みによる配当金のお受け取り方法について

ゆうちょ銀行または郵便局の窓口にて「配当金領収証」を御持参いただく方法にかえて、より早く、安全・確実な、銀行預金口座またはゆうちょ銀行貯金口座への振込みによりお受け取りできます。証券会社に口座を開設されている場合は、証券会社の口座でのお受け取りも可能です。

お振込方法等のお手続きは、口座を開設している証券会社または特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

株式に関する「マイナンバー制度」の御案内

平成28年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続においてマイナンバーの利用が開始されております。株式の税務関係のお手続きでも必要となりますため、平成27年12月以前より証券会社等とお取引をされている株主様におかれましては、平成31年1月以降の最初に売却代金や配当金のお支払いを受ける時まで、株主様から証券会社等へのマイナンバーのお届出が必要となります。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先は以下のとおりです。

（証券口座にて株式を管理されている株主様）お取引の証券会社

（証券会社との取引がない株主様）三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-785-401（フリーダイヤル）

新日鐵住金株式会社

〒100-8071 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

TEL：03-6867-4111（代表）

ウェブサイト：<http://www.nssmc.com/>



環境に優しい「植物油インキ」を使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。